

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	固定資産税賦課事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥栖市は、固定資産税賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事体を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

佐賀県鳥栖市長

公表日

令和4年7月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税賦課事務
②事務の概要	固定資産税は、1月1日(賦課期日)現在で市内に土地・家屋・償却資産(総称して固定資産という)を所有している人に対して、その資産価値に応じた税額を課税する。 具体的な業務内容としては、法務局からの登記異動や消防署に提出された建築申請の閲覧内容をもとに現地調査。土地・家屋の登記異動入力、調査に基づき評価を実施。償却資産は申告を受け付け、前年中の取得や減少内容を入力。土地・家屋・償却それぞれの課税標準額を計算した後、名寄せ、課税計算を行い、結果を現所有者へ通知。納税義務者が賦課期日前に死亡している場合は、現所有者を選定し通知。
③システムの名称	固定資産税地籍管理システム 固定資産税土地評価システム 家屋評価システム 中間サーバ 団体内統合利用番号連携サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税賦課ファイル、土地評価情報ファイル、家屋評価情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	(1)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項 別表第1の16の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1)番号法第19条第8号 別表第2の27の項 (2)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民環境部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	市民環境部 税務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	鳥栖市 市民環境部 税務課 〒841-8511 鳥栖市宿町1118番地 TEL0942-85-3589、0942-85-3590

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年5月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年5月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月21日	法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第16項	(1) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項 別表第1の16の項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	事後	
令和1年6月21日	法令上の根拠②	番号法第19条第7号 別表第2第27項、第28項	【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1) 番号法第19条第7号 別表第2の27の項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事後	
令和1年6月21日	①部署	市民福祉部 税務課	市民環境部 税務課	事後	
令和1年6月21日	②所属長の役職名	税務課長 平塚 俊範	税務課長	事後	
令和1年6月21日	請求先	市民福祉部 税務課	市民環境部 税務課	事後	
令和1年6月21日	連絡先	鳥栖市 市民福祉部 税務課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 Tel.0942-85-3590	鳥栖市 市民環境部 税務課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 Tel.0942-85-3590	事後	
令和1年6月21日	1. 対象人数 いつ時点の係数か	平成27年1月31日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月21日	2. 取扱者数 いつ時点の係数か	平成27年1月31日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和4年3月11日	法令上の根拠②	【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1) 番号法第19条第7号 別表第2の27の項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	【情報提供】 該当なし 【情報照会】 (1) 番号法第19条第8号 別表第2の27の項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事後	
令和4年7月1日	②事務の概要	固定資産税は、1月1日(賦課期日)現在で市内に土地・家屋・償却資産(総称して固定資産という)を所有している人に対して、その資産価値に応じた税額を課税する。 具体的な業務内容としては、法務局からの登記異動や消防署に提出された建築申請の閲覧内容をもとに現地調査。土地・家屋の登記異動入力、調査に基づき評価を実施。償却資産は申告を受け付け、前年中の取得や減少内容を入力。土地・家屋・償却それぞれの課税標準額を計算した後、名寄せ、課税計算を行い、結果を納税義務者へ通知。納税義務者が賦課期日前に死亡している場合は、相続人代表者を選定し通知。	固定資産税は、1月1日(賦課期日)現在で市内に土地・家屋・償却資産(総称して固定資産という)を所有している人に対して、その資産価値に応じた税額を課税する。 具体的な業務内容としては、法務局からの登記異動や消防署に提出された建築申請の閲覧内容をもとに現地調査。土地・家屋の登記異動入力、調査に基づき評価を実施。償却資産は申告を受け付け、前年中の取得や減少内容を入力。土地・家屋・償却それぞれの課税標準額を計算した後、名寄せ、課税計算を行い、結果を現所有者へ通知。納税義務者が賦課期日前に死亡している場合は、現所有者を選定し通知。	事後	
令和4年7月1日	1. 対象人数 いつ時点の係数か	平成31年4月1日 時点	令和4年5月1日 時点	事後	
令和4年7月1日	2. 取扱者数 いつ時点の係数か	平成31年4月1日 時点	令和4年5月1日 時点	事後	